

IGRいわて銀河鉄道株式会社

第21回定時株主総会 及び 第99回取締役会 の内容について

IGRいわて銀河鉄道株式会社(代表取締役社長 浅沼康揮)では、「第21回定時株主総会」及び「第99回取締役会」を開催し、下記の点について報告・承認されましたので、お知らせします。

1. 第21回定時株主総会

【資料1】第21期 事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.1~8

【資料2】第21期 利益剰余金の処分案承認について・・・・ p.9

【資料3】取締役9名の選任について・・・・・・・・・・・・ p.10~11

2. 第99回取締役会

【資料4】代表取締役及び役付取締役の選定について・・・・ p.12

※お問い合わせにつきましては、本日 17時 30分まで受け付けておりますので、下記担当までご連絡ください。

IGRいわて銀河鉄道株式会社
総務部 総務グループ(広報担当)
TEL 019-601-9981、FAX 019-601-9997
〒020-0133 盛岡市青山 2-2-8
URL <https://igr.jp/>

第21期 事業報告

〔 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日 〕

I 会社の現況に関する事項

1. 当事業年度における事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令される状況が続き、行動の自粛などを通して経済活動が抑制され、鉄道各社においても依然として厳しい経営状況が続いています。

岩手県内においても、岩手緊急事態宣言の発令による不要不急の外出自粛の要請など、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けました。

当社においては、沿線の人口減少に加え新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことから、旅客運輸収入の減少や旅行業及び飲食業などの関連事業でも減収となっており、厳しい経営状況が続きました。

このような状況下で、輸送人員は1日平均11,864人となり、年間約433万人にご利用いただき、通勤・通学・通院を中心とした沿線住民の日常生活における交通手段として、コロナ禍においても重要な役割を果たしました。

鉄道の根幹である安全対策については、実車運転訓練会をはじめ、踏切事故防止運動の啓発活動を実施するなど、安全の確保に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安心して利用できる環境を提供してきたほか、駅及び列車内でのアナウンスや掲示物などで感染防止意識の啓発活動を継続して行いました。社内においても、分散業務体制を整えるなどして、事業継続に向けリスク管理を徹底し、通常運行の維持・確保に努めました。

利用促進については、盛岡～青森間鉄道開通130周年を記念し青い森鉄道と共同で企画した「もりもりフリーパス」や沿線の妊産婦の方を対象とした「IGR HUG PASS」、北岩手地域のシームレスな移動や決済などを目的とした「北いわてMa a S」を活用して企画乗車券を発売することで、鉄道利用者の増加及び地域経済の回復・拡大に向けて取り組みました。

地域との協働については、県北地域への誘客促進や当社の利用促進を目的として、二戸市と一戸町のデザインによるラッピング車両の運行や二戸市からの支援により金田一温泉駅のトイレのリニューアルを行いました。

また、県・沿線市町からの支援（いわて銀河鉄道利用促進協議会事業）を受け、「小学生100円きっぷ」を発売しました。そのほか、高校生を中心とした「PR動画・CM」の放映やWEBサイト「星旅」の公開、沿線地域の名物等のイラストをモチーフとした各駅の装飾「えきいろ」の制作など、地域の魅力発信や鉄道の利用促進に向けて取り組みました。

関連事業については、二戸駅に隣接するカシオペアメッセなにかーと内で「銀河ダイニングへのへの」の営業を開始し、地元食材を生かしたメニューや乗車券とセットになった旅行商品の造成等により、地域内外に向けた地元の魅力発信や地域の活性化に努めたほか、コロナ禍による生活・行動様式の変化等に対応するため、関連事業全般について、今後の在り方の検討を行いました。

財務運営については、徹底したコスト削減を進めるとともに、鉄道施設の整備に鉄道施設総合安全対策事業費補助を活用し、「指令システム」をはじめとする老朽化した鉄道施設を更新するなど、財務運営の安定化に取り組みました。

また、県・沿線市町から「いわて銀河鉄道運行支援交付金」等の支援を受けたほか、「並行在来線鉄道事業者協議会」を通じ、国に貨物調整金制度の見直しや支援制度の拡充に関する要望を継続して行うなど、事業基盤の充実に向けた取組を行いました。

この結果、当期は純損失として283,586千円を計上しました。内訳については、営業収益は旅客運輸収入が899,543千円、鉄道線路使用料収入が2,667,945千円、関連事業を含めた運輸雑収が482,166千円、計4,049,655千円となりました。一方、営業費は、4,571,223千円となり、営業損失は512,568千円を計上することとなりました。

これに運行支援交付金等助成金収入を含む営業外収益193,256千円、支払利息等の営業外費用12,264千円、補助金等の特別利益183,675千円、固定資産圧縮損等の特別損失122,291千円、法人税等の4,394千円を加え、当期純損失は283,586千円となりました。

2. 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症については、今後も継続して感染防止に取り組んでいくとともに、リスク管理を徹底し、地域の旅客輸送及び日本の物流の担い手として、安全・安定輸送の確保に努めるとともに、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えながら今後の需要の変化を捉え、新たな生活・行動様式に応じた事業の在り方などについて柔軟に対応します。

財務運営については、沿線の人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響で当期まで継続して営業赤字となっており、営業収益の減少は今後も見込まれます。また、「指令システム」の更新など複数年計画の大規模な施設・設備の更新を進めているほか、鉄道施設の老朽化に伴う修繕費や設備更新等の工事費の増嵩が見込まれます。さらに、鉄道利用におけるデジタル化についても検討を進めているところです。

安全・安定輸送を第一とした計画を基本とし、国庫補助金や助成金を活用するとともに、修繕経費は資金計画に見合うよう調整を行いつつ、岩手県及び沿線市町からの支援が得られるよう引き続き協議・検討を継続します。

また、業務運営全般については、「中期経営計画(2018～2022)」の達成に向けて、別添「2022年度運営方針」に基づき、「もっと身近にIGR」を合言葉に沿線地域の関係機関・団体や沿線住民の皆さまとの連携を深めることで沿線地域の魅力向上・活性化に取り組みます。

別紙

1. 2022 年度の運営方針

2022 年度は、2013 年度に策定した「新・経営ビジョン」が計画期間の 10 年の区切りを迎えるとともに、開業 20 周年の節目を迎える年でもあります。開業以来、会社を取り巻く経営環境が大きく変化中、安全・安定輸送を確保し、公共交通機関の役割を果たすべく、このビジョンの実現に向けて中期経営計画の実施に取り組んでいます。

しかしながら、2016 年度に寝台特急が運行終了になったことや沿線人口の減少により、旅客運輸収入が大きく減少したことに加え、2020 年度からは新型コロナウイルス感染症の拡大により、さらに厳しい経営状況が続いています。

このような中、地域の足を守ることが最大の使命であることから、2022 年度は引き続き安全・安定輸送の確保に努めるとともに、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた中長期的な視点に立ち、今後の需要の変化を的確に捉えて変革を恐れずに挑戦していき、新たな価値の創造に向けて各事業を積極的に推進していきます。

ア 安全・安定輸送の確保

安全・安定輸送の確保を第一とし、新型コロナウイルス感染症で変化した生活・行動様式に対応した取組や感染症対策の徹底に努めます。

イ 健全で安定的な経営

持続可能な経営のため、すべての事業において見直しを行い、収支計画及び設備投資計画をもとに資金繰り計画を策定し、経営状況を踏まえて金融機関等と協議の上、安定的な財務運営に取り組めます。

ウ 沿線地域との連携・協働の推進

地域のニーズを的確に捉え、広域的な視点で地域資源を有効に活用し、連携・協働しながら、地域の振興や経営環境改善につながる取組を推進します。

2. 次期経営ビジョン策定について

2013 年度に策定した「新・経営ビジョン」が 2022 年度末で計画期間の 10 年の区切りを迎えることから、社内プロジェクトを立ち上げ、今後 10 年間の「次期経営ビジョン (2023~2032)」を策定します。

3. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は517,547千円で、その主な内容は次のとおりです。

・光ケーブル及び光搬送装置新設工事	142,982	千円
・支持物取替その他工事	133,020	千円
・列車接近警報装置修繕その他工事	40,962	千円
・き電区分所き電ME盤取替その他工事	32,772	千円
・第四北上川橋りょう護床ブロック新設工事	26,983	千円

4. 資金調達の状況

(株)岩手銀行、(株)東北銀行、(株)北日本銀行の地元3行と総額15億円の限度枠内で随時必要額の融資が受けられる契約を締結しており、15億円の短期資金を借入調達しています。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、旅客運輸収入が大幅に減少したことから、資金繰り安定化を目的として、地元3行から3億円(コロナ売上減少対応資金)、(株)日本政策金融公庫から3億円(新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付)の長期資金を借入調達しています。

5. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第18期	第19期	第20期	第21期 (当事業年度)
営業収益(千円)	4,434,821	4,473,819	4,022,072	4,049,655
当期純利益(千円)	99,094	△52,493	△274,656	△283,586
一株当たり当期純利益(円)	2,678	△1,418	△7,424	△7,665
総資産(千円)	5,910,909	5,834,475	6,349,010	6,298,223

6. 当事業年度の末日における主要な事業内容

鉄道事業法による第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業

7. 当事業年度の末日における主要な事業所

- ・本 社 岩手県盛岡市青山二丁目2番8号
- ・運輸管理所 岩手県盛岡市天昌寺町5番5号
- ・設備管理所 岩手県盛岡市好摩字上山3番地3

8. 使用人の状況

区分	使用人数	平均年齢	平均勤続年数
男子	214 名	45.9 歳	8.7 年
女子	79 名	40.5 歳	7.0 年
合計	293 名	44.4 歳	8.3 年

(注) 上記には、東日本旅客鉄道株からの出向従業員 26 名、契約社員 4 名、スタッフ社員 75 名を含んでいます。

9. 重要な親会社等の状況

当社は、岩手県から発行済株式総数の 54.06% (20,000 株) の出資を受けています。

当社は、岩手県知事が取締役会長に就任しています。

II 株式に関する事項

1. 会社が発行する株式の総数 40,000 株
2. 発行済株式の総数 (普通株式) 36,994 株
3. 当事業年度末の株主数 49 名
4. 発行済株式の十分の一以上の数の株式を有する大株主の状況

株主名	持株数
岩手県	20,000 株
盛岡市	5,858 株

Ⅲ 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当又は他の法人等の代表状況等
取締役会長	達 増 拓 也	岩手県知事
取締役副会長	谷 藤 裕 明	盛岡市長
代表取締役社長	浅 沼 康 揮	
専務取締役	鈴 木 敦	
取締役	中 村 英 夫	東京都市大学名誉総長
取締役	藤 原 淳	二戸市長
取締役	佐々木 光 司	岩手町長
取締役	主 濱 了	滝沢市長
取締役	熊 谷 泰 樹	岩手県ふるさと振興部長
取締役	小野寺 美 登	一戸町長
常勤監査役	似 鳥 徹	岩手県立大学名誉教授
監査役	鎌 田 英 樹	株式会社アパシー岩手放送代表取締役社長
監査役	佐々木 孝 弘	八幡平市長

(注)常勤監査役 中嶋芳也は2021年6月21日に退任しました。

(注)監査役 田村正彦は2021年9月26日に辞任しました。

(注)取締役 田中辰也は2021年11月17日に辞任しました。

2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位：千円)

区 分	人 数	報 酬 等 の 額	摘 要
取 締 役	3	11,964	
監 査 役	2	2,471	
計	5	14,435	

IV 会計監査人に関する事項

1. 名称

有限責任 あずさ監査法人

2. 当事業年度中に辞任した又は解任された会計監査人に関する事項

該当する事項はありません。

3. 現在の業務停止処分に関する事項

該当する事項はありません。

4. 過去2年間の業務停止処分に関する事項の内、会社が事業報告の内容とすべきと判断した事項

該当する事項はありません。

V 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議内容

内部統制システムの整備に関する基本方針について

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めています。

1 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役員はあらゆる会社の根本規範である定款及び法令に従ってその職務を遂行するとともに取締役自ら率先垂範と役員への周知徹底を図ることとする。また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

2 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定期的に取り締役会を招集するほか、適宜臨時に開催するものとする。併せて、年次事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的対応は総務部を窓口とし、リスクの状況を正確に把握、適切に制御の上、健全な会社経営に努めるものとする。なお、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

4 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報については、適切かつ確実に定められた期間、保存・管理を行うものとする。

5 取締役が監査役に報告をするための体制

取締役は、会社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役に対し報告を求めることができるものとする。

VI 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

第21期利益剰余金の処分案承認について

第21期（自2021年4月1日至2022年3月31日）期末の利益剰余金処分案について承認されました。

利益剰余金処分案

(単位：円)

科 目	金 額
利 益 剰 余 金	102,726,485円

この全額を鉄道輸送の安全及び健全経営を確保していくため、内部留保し翌期に繰り越します。

取締役9名選任の件

当社の取締役は、第21回定時株主総会終結の時をもって任期満了となるので、後任の取締役9名を次のとおり選任することについて承認されました。

取 締 役 候 補 者

(50音順)

氏 名 (生年月日)	主な 職業	略 歴	当社株式 所有数	当社との 利害関係
あさぬま やすき 浅沼 康揮 (昭和33年1月25日生)	当 社 代表取締役 社長	昭和56年4月 岩手県庁入庁 平成18年10月 地域振興部地域企画室管理 担当課長 平成20年4月 農林水産部流通課総括課長 平成22年4月 総務部人事課総括課長 平成24年4月 保健福祉部副部長 平成26年4月 農林水産部副部長 平成27年4月 盛岡広域振興局長 平成29年4月 IGRいわて銀河鉄道入社 参与 平成29年6月 当社専務取締役 平成30年6月 当社代表取締役社長 (現在)	無	無
おのでら よしのり 小野寺 美登 (昭和26年12月3日生)	一戸町長	平成10年10月 協同組合一戸ショッピングセ ンター事務局長 平成29年12月 一戸町議会議員 令和3年11月 一戸町長 (現在) 令和3年12月 当社取締役 (現在)	無	無
くまがい たいじゅ 熊谷 泰樹 (昭和39年1月2日生)	岩 手 県 部 長	昭和61年4月 岩手県庁入庁 平成24年4月 医療局経営管理課総括課長 平成26年4月 総務部人事課総括課長 平成27年8月 総務部財政課総括課長 平成28年4月 環境生活部副部長 平成29年4月 保健福祉部副部長 平成30年4月 総務部副部長 平成31年4月 医療局長 令和3年4月 ふるさと振興部長 (現在) 令和3年6月 当社取締役 (現在)	無	無
ささき こうじ 佐々木 光司 (昭和34年8月2日生)	岩手町長	昭和58年4月 岩手町採用 平成23年4月 企画商工課長 平成27年4月 健康福祉課長 平成29年3月 岩手町役場退職 平成29年4月 (有)佐々木石材工業入社 平成30年6月 岩手町長 (現在) 平成30年6月 当社顧問 平成30年6月 当社取締役 (現在)	無	無

氏名 (生年月日)	主な 職業	略 歴	当社株式 所有数	当社との 利害関係
しゅはま りょう 主 濱 了 (昭和25年4月2日生)	滝沢市長	昭和48年4月 岩手県庁入庁 平成12年4月 宮古市助役 平成14年4月 環境生活部次長 平成15年4月 農林水産部次長 平成15年12月 岩手県庁退職 平成16年7月 参議院議員(連続2期) 平成23年9月 総務大臣政務官 平成30年11月 滝沢市長(現在) 令和元年6月 当社取締役(現在)	無	無
すずき あつし 鈴 木 敦 (昭和35年10月12日生)	当 社 専務取締役	昭和58年4月 岩手県庁入庁 平成24年10月 地域振興部地域振興室特命 参事 平成27年4月 政策地域部参事 平成28年4月 沿岸広域振興局副局長(宮古) 平成29年4月 政策地域部副部長 平成30年4月 政策地域部理事 平成31年4月 岩手県監査委員事務局長 令和2年4月 ふるさと振興部理事 令和3年4月 IGRいわて銀河鉄道入社 総務部長 令和3年6月 当社専務取締役(現在)	無	無
たっそ たくや 達 増 拓也 (昭和39年6月10日生)	岩 手 県 知 事	昭和63年4月 外務省入省 平成3年3月 米国ジョーンズ・ホプキンス 大学国際研究高等大学院修了 そ の 後 外務省大臣官房総務課課長 補佐等 平成8年10月 衆議院議員(連続4期) 平成19年4月 岩手県知事(現在) 平成19年6月 当社取締役会長(現在)	無	無
たにふじ ひろあき 谷 藤 裕明 (昭和25年4月29日生)	盛岡市長	昭和53年4月 (宍橋市倉庫)専務取締役 平成3年4月 岩手県議会議員 平成13年6月 岩手県議会議長 平成15年9月 盛岡市長(現在) 平成15年11月 当社取締役副会長(現在)	無	無
ふじわら じゅん 藤 原 淳 (昭和27年5月16日生)	二戸市長	昭和50年4月 二戸市採用 平成20年4月 二戸市産業振興部長 平成22年4月 二戸市総務部長 平成23年4月 二戸市総合政策部長 平成25年4月 二戸市ふるさと振興株式会社 入社総支配人 平成26年1月 二戸市長(現在) 平成26年3月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役(現在)	無	無

(以上9名)

代表取締役及び役付取締役の選定について

当会社の代表取締役及び役付取締役を次のとおり選定することについて、承認されました。

取締役会長	達増	拓也
取締役副会長	谷藤	裕明
代表取締役社長	浅沼	康揮
専務取締役	鈴木	敦